大阪 教育行政改革 10年

下

関 学テ低迷「見える化」で挽回

市町村・学校別に成績提示 意識変革

大阪府・市による教育行政の改革は2012年、理念や施策のあり方を示す府・市の教育行政基本条例が制定されて本格化した。その発火点は08年、当時の橋下徹府知事による問題提起だった。

同年度の小学6年と中学3年を対象とした全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の全教科で、大阪府は2年連続で全国平均を下回った。橋下氏は教育委員会の努力不足を批判し「教育非常事態」を宣言した。

地域の魅力左右

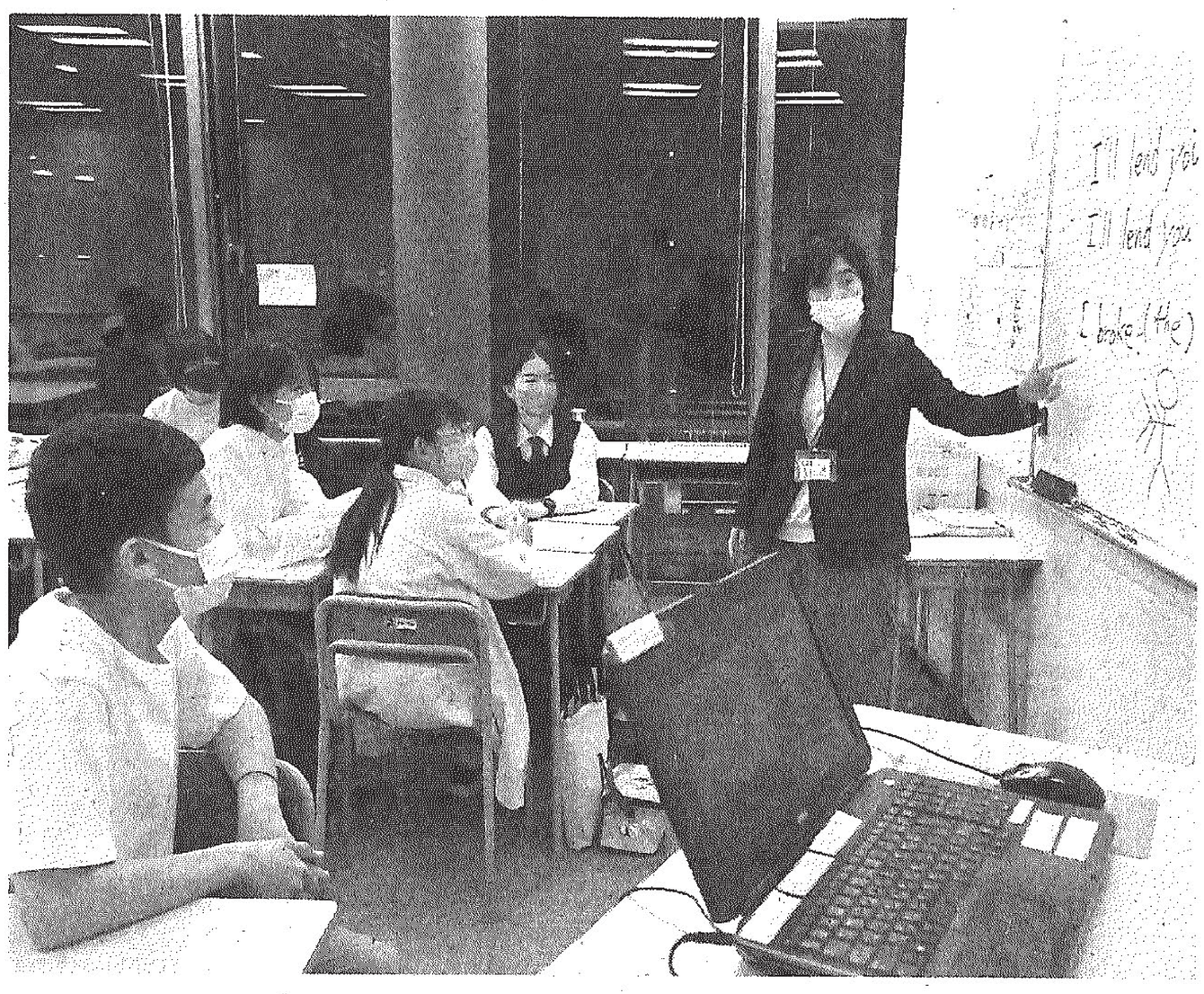
学力は地域の教育環境を測る大きな指標の一つ。リクルートの「2021年関西圏新築マンション契約者動向調査」では、子育て世帯の16・9%がよりよい教育環境をマンション選びの理由に挙げる。

子育て世帯の流入を促すには、学力向上は欠かせない。府幹部は「学力の高くない地域というイメージを持たれるだけで、子育て世帯にそっぽを向かれかねないとの危機感は常にある」と明かす。

府・市の改革の一つの軸となったのが成績の「見える化」。08年には府教委の要請で、全国学力テストの成績が市町村別に公開されるようになった。

14年度以降段階的に導入された府独自の学力テスト「チャレンジテスト」も、生徒個人や学校別の成績をそれぞれの眼前に突きつける。

大阪市に本部を置く学習塾「類塾」では年1回の同テスト直前になると、過去の出題傾向を分析した授業が行われる。



学習塾の授業を受ける中学生（20日、大阪市阿倍野区）

学力の底上げ課題

テスト結果の詳細は各生徒に示され、個人の内申評価にも影響する。「最近の生徒は受験本番だけではなく、内申点も重視する。チャレンジテスト対策も欠かせない」（同塾幹部）

同テストは学校ごとの「団体戦」とも言われる。学校別のテスト成績に応じて、各校が生徒に与えることのできる内申の平均点が基準として示され、その範囲に収めることが事実上求められるためだ。学校に示される基準が各生徒の内申点を左右する。

内申点は高校受験の合否に直結するだけに「おのずとチャレンジテストを意識した授業が増えていく」（大阪市立中学の男性教諭）。

大阪府の全国学力テストの結果は依然全国平均を下回るが、その差は縮まっている。応用力を測る国語Bは08年度に小学生で3・5ポイント、中学生で5・6ポイントの差があったが、18年度には2・5ポイントと1・8ポイントにまで縮まった。大阪市の平均正答率は17、18年度は小学6年の算数以外で全20政令市の最下位だったが、19年度以降はほぼ全ての科目で、最下位を脱している。

男性教諭は「学校ごとの成績が目の前に示されて教諭の意識が高まり、全体の学力アップにつながっている」と認める。

民間の力活用も

一方で「授業についていけないような、相対的に学力の低い生徒の力が底上げされてはいない」との指摘もある。

大阪市西成区のNPO法人は家庭環境などに困難を抱える児童・生徒の支援を続けている。幹部の女性は「きょうだいの世話など生活に余裕がなく、知らず知らず勉強が苦手になる子は今も少なくない。学力向上の手助けはそうした子どもにこそ必要なのに……」と訴える。

別の市立中学の男性教諭も「九九のできない中学1年生もいる。手取り足取りの指導が理想だが、学校全体の成績向上に追われてその余裕はない」とため息をつく。

大阪大大学院の高田一宏教授（教育社会学）は「福祉部門や民間の力を積極的に借りつつ、授業から取り残されているような児童・生徒への学習支援を強化すべきだ」と指摘。「ベースラインを上げることは、全体の学力を一段と向上させることにもつながる」と語る。

古田翔悟が担当しました。